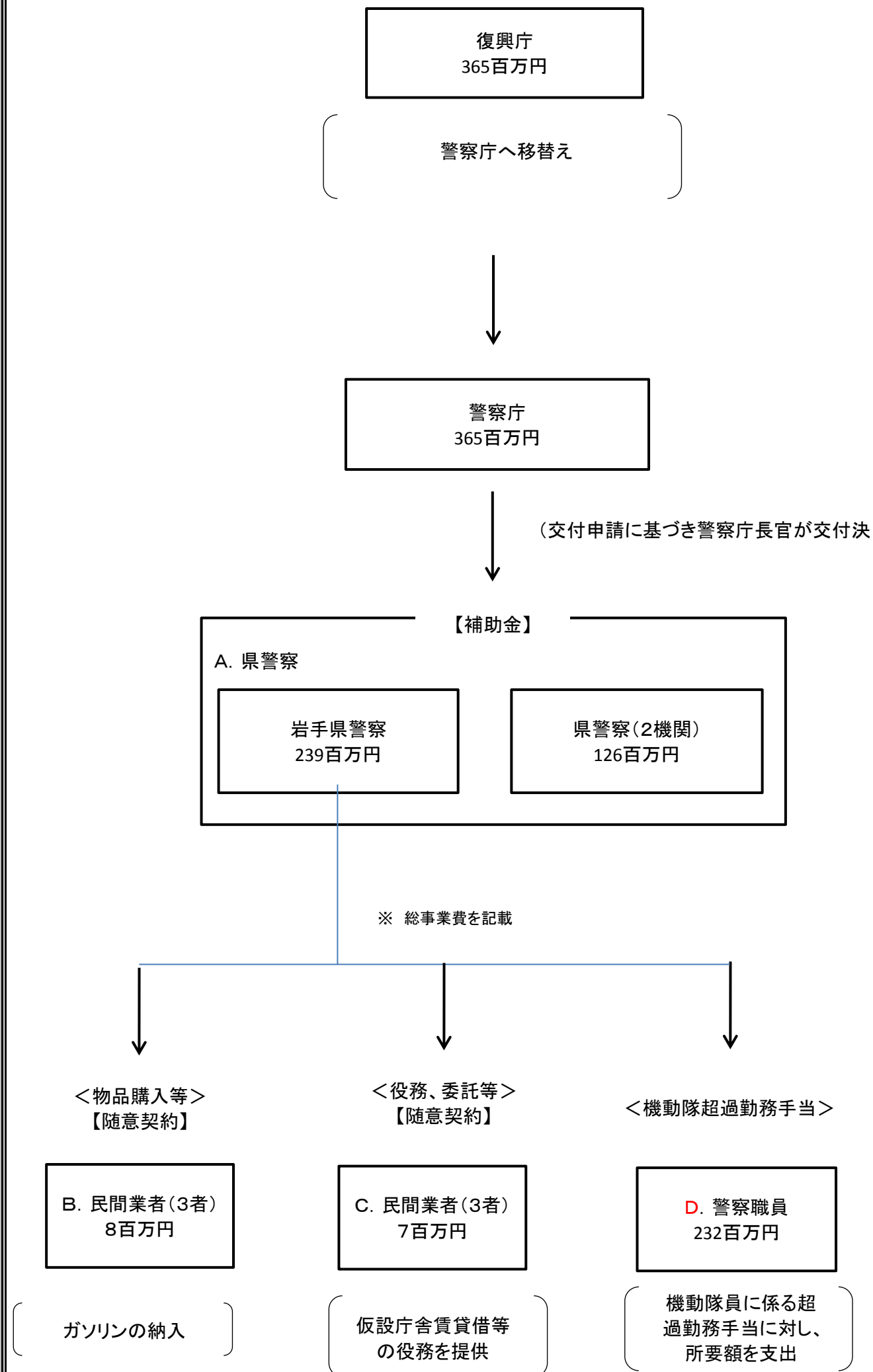


平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	都道府県警察費補助金(被災地)		担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>警察法第37条第3項</li> <li>警察法施行令第3条第1項及び第3項</li> </ul>		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により、災害警備活動に要する経費、災害復旧に要する経費、被災地の安全確保に要する経費を補助しているもの。(補助率については、車両燃料費及び警察署等仮設庁舎の賃貸借料については10分の5、機動隊超勤については10分の10)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度においては、被災地の一刻も早い復旧のため、災害警備活動に従事する機動隊員等に係る車両燃料費、機動隊超勤、警察署等仮設庁舎の賃貸借料等について補助している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	-	579	300	162		
		補正予算	10,130	△ 25	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計	10,130	553	300	162			
	執行額	6,130	365	-	-			
執行率(%)		60.5%	66.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 国としての治安責任を果たすため都道府県警察に要する経費の応分の負担		成果実績	百万円	-	6,130	365	-
	(成果指標) 都道府県警察費補助金の執行額		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上		活動実績 (当初見込み)	百万円	-	6,130 ( 10,130 )	365 ( 553 )	- ( 300 )
単位当たりコスト	365,473(千円/年)		算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	補助金	300	162	災害警備活動の実施に必要な経費について、福島第一原子力発電所周辺地域における避難指示区域の見直しにより、応援派遣部隊員の減少に伴う削減。				
計	300	162						

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	災害警備活動等に要する経費であり、被災地の一刻も早い復興という観点からの国民のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、競争性は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、概ね計画どおり執行しており、目標に見合った活動実績である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	1 支出先・用途の把握水準・状況 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。 また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的に実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。			
	2 見直しの余地 被災地の一刻も早い復興のため、引き続き継続した事業の実施が不可欠である。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	被災地の安全確保等の観点から必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。			
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	被災地の安全確保等の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。			
	備考			
特になし。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	平成24年
				11

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.岩手県警察			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	災害復旧に要する経費	239			
計		239	計		0
B.大船渡市農業協同組合			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	ガソリン等燃料購入	3			
計		3	計		0
C.(株)菊池建設			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務、委託等	宮古警察署拾得物等保管庫賃貸借契約	4			
計		4	計		0
D.警察職員			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機動隊超過勤務手当	機動隊員等に対する超過勤務手当	232			
計		232	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県警察	補助金交付	239		
2	福島県警察	補助金交付	111		
3	宮城県警察	補助金交付	15		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大船渡市農業協同組合	ガソリン等燃料購入	3	随意契約	
2	北日本石油(株)釜石販売支所	ガソリン等燃料購入	3	随意契約	
3	(株)丸光商事	ガソリン等燃料購入	2	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)菊池建設	宮古警察署拾得物等保管庫賃貸借契約	4	随意契約	
2	大和リース(株)	宮古警察署山田交番仮設事務所賃貸借契約	2	随意契約	
3	(株)ほくとう	大船渡警察署拾得物等保管庫賃貸借契約	1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	機動隊員等の超過勤務手当	232		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					